

平成30年度 予算のあらまし

平成30年度予算の紹介

予算ってなに？

一般会計の歳入と歳出

主な重点戦略の取り組み

市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

市の財政状況

行財政改革の取り組み

今後の財政運営の決まり

平成28年度決算の財務書類の概要



若い世代の方々をはじめ、多くの方にこの冊子を手にとっていただき、名古屋市の財政に触れていただきたいという思いから、この冊子は、市立工芸高等学校グラフィック・アート科との協働により制作したものです。

名古屋市

平成30年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算は
いくらなの？

一般会計

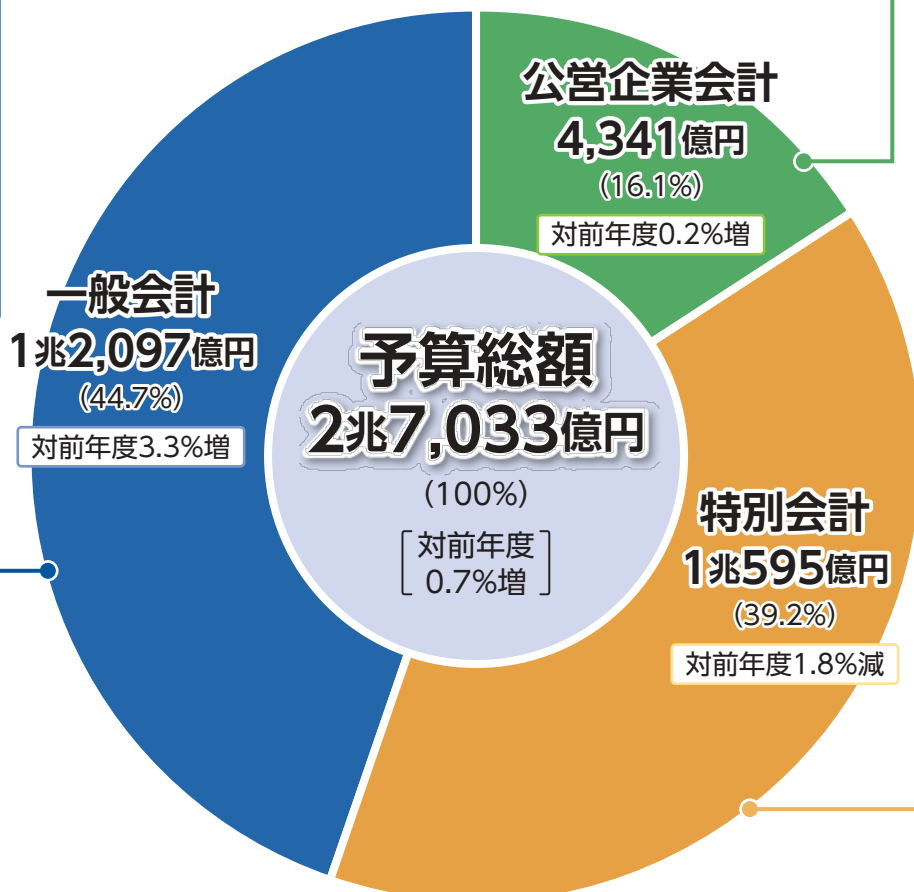
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

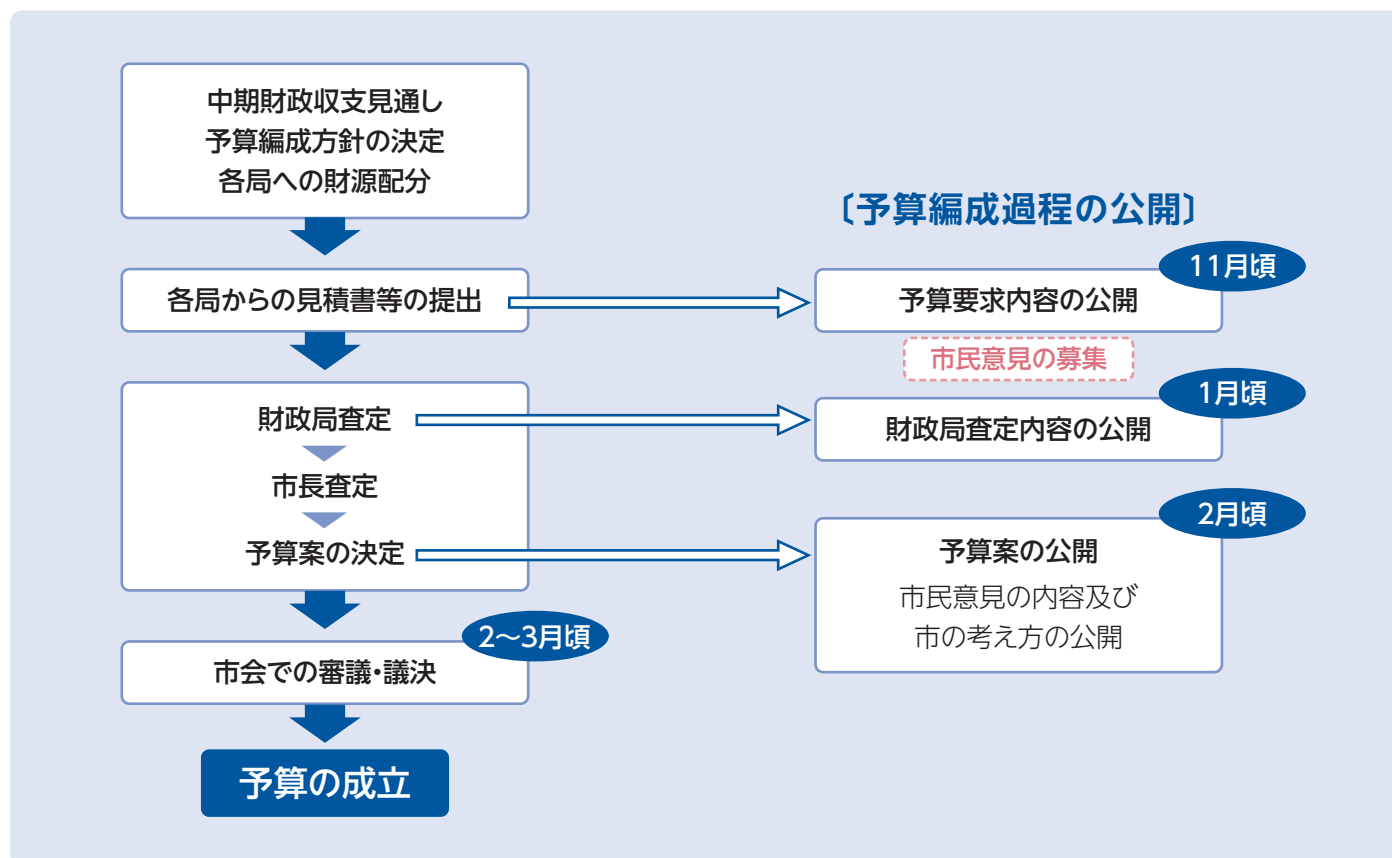
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	442億円	下水道事業会計	1,405億円
水道事業会計	774億円	自動車運送事業会計	306億円
工業用水道事業会計	17億円	高速度鉄道事業会計	1,397億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特 別 会 計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

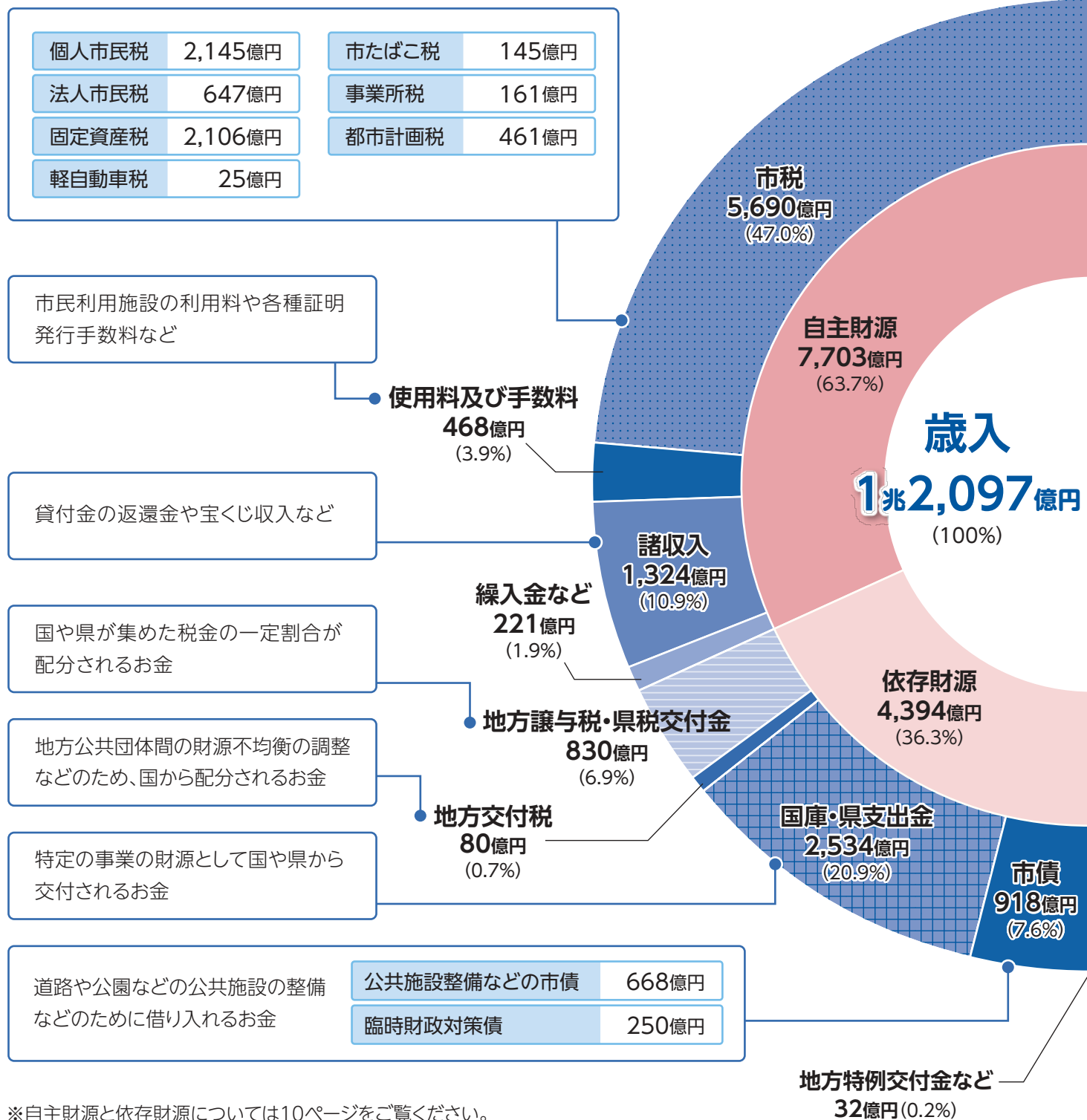
名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,110億円	土地区画整理組合貸付金会計	3億円
後期高齢者医療会計	526億円	市街地再開発事業会計	7億円
介護保険会計	1,896億円	墓地公園整備事業会計	11億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,000億円
市場及びと畜場会計	86億円	用地先行取得会計	114億円
名古屋城天守閣会計	39億円	公債会計	4,791億円

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

歳入の内訳



※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。平成30年度では、減税額121億円を見込んでいます。

※法人の寄附促進を図るため、法人市民税減税については、平成31年4月1日以降に終了する事業年度分から企業寄附促進特例税制に組み替え、2年間の特例措置として、寄附額に応じて法人市民税額を減免(上限:税額の2.5%)します。

詳しくはWebで [名古屋市](#) [企業寄附促進特例税制](#) [検索](#)

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。

税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、名古屋市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実に役立てています。

■ 社会保障施策充当一般財源 2,721億円

■ 地方消費税交付金(税率引上げ分) 181億円

主な重点戦略の取り組み



子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

子ども・親総合支援

子どもや親に寄り添って総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援する取り組みを実施します。

- 子ども・親総合支援基金の設置 30億円
- 子どもキャリアサポートモデル事業 6,138万円
- 家庭訪問型相談支援モデル事業 2億6,040万円
など

保育士確保支援事業

保育士等を安定して確保するための支援を行います。

- 奨学金返済支援事業 5,856万円
- 宿舎借り上げ支援事業 3,898万円
など

待機児童対策

《平成29年度2月補正予算》

24億2,652万円

平成31年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

特定不妊治療費助成

7億4,683万円

市が独自に助成を増額することにより、不妊に悩み治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

なごや子ども応援委員会の運営

12億3,517万円

いじめや不登校など、児童生徒に関わる諸問題へ対応するため、なごや子ども応援委員会の体制強化を図ります。

インターネット上におけるいじめ等防止対策

1,630万円

いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、匿名での報告や相談が可能なアプリを試行導入するとともに、ネットパトロールの充実を図ります。

小学校給食等におけるなごやめしの提供

1億1,263万円

小学校給食等におけるなごやめしの献立を取り入れることにより、児童生徒へ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着と誇りを高めます。

在宅医療体制の整備

1億6,000万円(一般会計＋介護保険特別会計)

待機医師を休日・夜間に配置し、かかりつけ医をバックアップする体制などを整備します。



2 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。

●災害対策にかかる次期実施計画の策定	100万円
●災害時医療救護活動用備品の購入	2,104万円
●帰宅困難者用防災備蓄物資の確保	1,200万円
●指定避難所の給排水機能確保策の推進	3億6,180万円
●地区防災カルテの作成	400万円
●木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	2,841万円
	など



3 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。

●リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	3億600万円
●栄地区まちづくりプロジェクトの推進	5億7,680万円
	など

産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組めます。

●商店街商業機能再生モデル事業	900万円
●ICT企業交流・投資促進事業	2,000万円
●ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	700万円
●国際展示場第1展示場の移転改築等	343億5,600万円
	(債務負担行為)
	など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

●名古屋ブランド化事業	3,650万円
●首都圏でのデジタルサイネージを活用したPR事業	1,573万円
●歴史観光の推進	2億4,000万円
●コスプレホストタウン等の推進	600万円
●東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	1,590万円
●名古屋城天守閣の整備	34億9,500万円
	(名古屋城天守閣特別会計)
	など

スポーツを通したいきがいくづくり

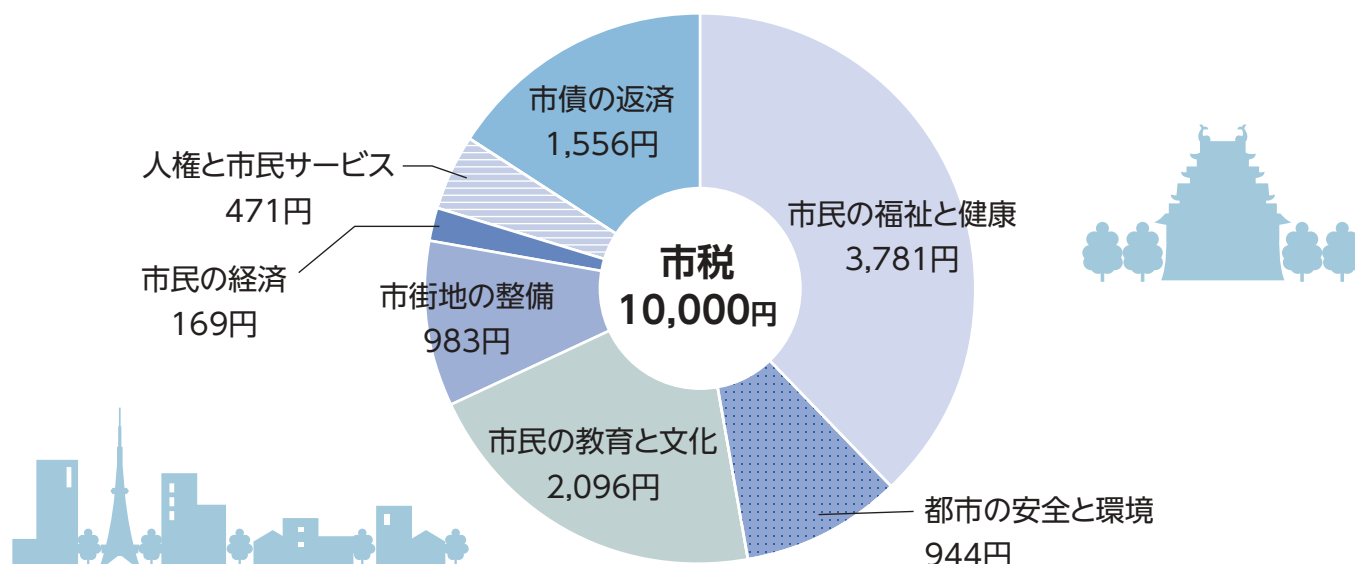
2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会開催に向けた準備を行うとともに、スポーツ総合推進拠点である瑞穂運動場に体育館を建設します。

●第20回アジア競技大会の推進	1億727万円
●瑞穂公園体育館の建設	2億2,890万円
	など

市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,690億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

老人医療関係費は 601億円 (一般会計で75億円、後期高齢者医療特別会計で526億円)

対象人数は294,790人

1人当たりになると…

203,808円



介護保険のための経費は 1,896億円 (介護保険特別会計)

対象人数は116,700人

1人当たりになると…

1,624,930円



国民健康保険費は 2,110億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は482,100人

1人当たりになると…

437,623円



市立病院経営費は 350億円 (病院事業会計)

対象人数は945,385人

1人当たりになると…

36,996円



子ども医療助成費は 109億円

対象人数は275,745人

1人当たりになると…

39,517円

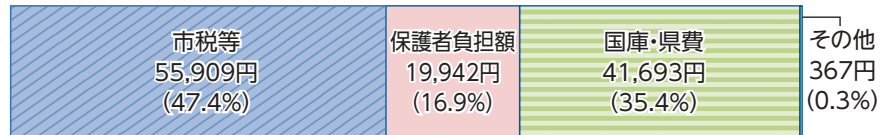


保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は 688億円 (うち、名古屋市の歳出額は 659億円)

園児数は48,605人

1人当たりになると…

月額 117,911円



市立小・中学校の運営費は 1,146億円

児童・生徒数は163,206人

1人当たりになると…

701,988円



公園の維持管理費は 41億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,344万㎡
(平成29年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

303円



ごみ、資源の収集処理に要する経費は 236億円

世帯数は1,090,303世帯
(平成30年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

21,634円



市営バスの運行に要する経費は 252億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,628万km

バス1台が1km走るのに
かかる経費は…

694円

このうち利用者負担は13円、
残る172円は市税で負担

市営地下鉄の運行に要する経費は 852億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのに
かかる経費は…

7,153円

このうち利用者負担は50円、
残る669円は市税で負担

下水処理に要する経費は 397億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,401万㎡

1㎡当たりになると…

156円



一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

平成30年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(月収)
(市税などの自主財源)

41万6,700円
(年収 500万円)

親からの支援など
(国からの補助金など)

18万8,100円

ローンでまかなっている額
(市債) 4万9,600円

合 計(月額) 65万4,400円

支出月額

食費(人件費) 14万3,000円

家族の医療費など
(扶助費) 16万6,800円

ローンの返済
(市債の返済) 6万9,300円

自宅の増改築・修繕費
(投資的経費・維持補修費) 7万6,800円

友人への援助金など
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) 6万7,900円

生計を別にしている家族
への仕送り
(他会計への支出金) 7万5,900円

光熱費など
(物件費など) 5万4,700円

合 計(月額) 65万4,400円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の63.7%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の58.0%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万9,600円借入れる一方、借入額を上回る6万9,300円を返済します。

市の財政状況の紹介

市の財政状況

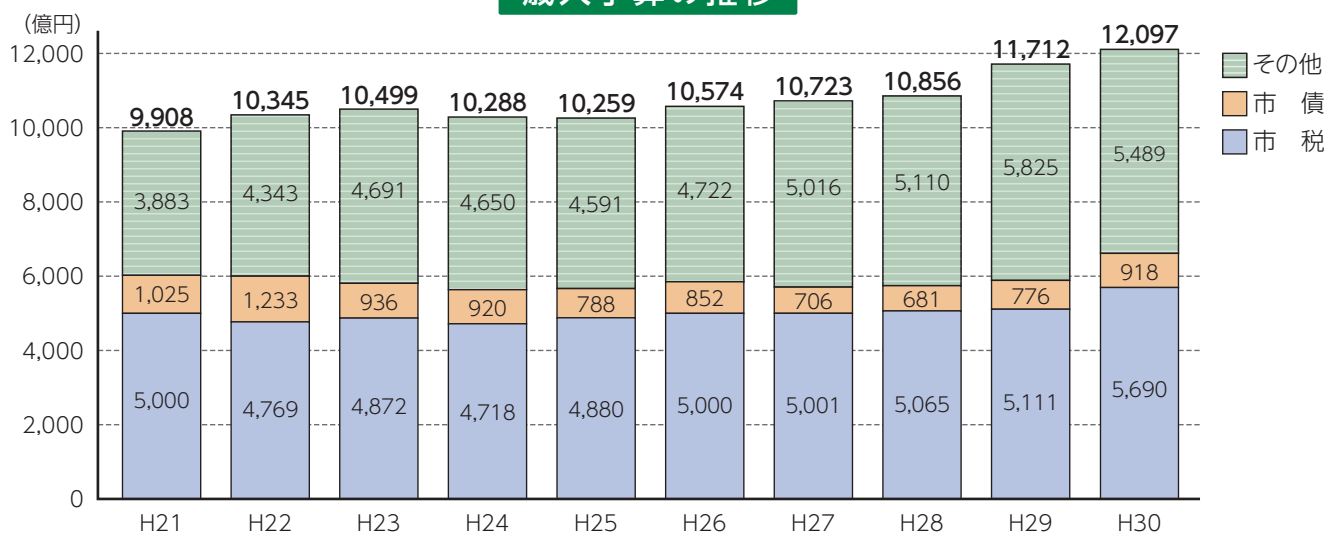
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成22年度以降5,000億円を下回っていましたが、景気の回復により平成26年度からは再び5,000億円台となりました。平成30年度予算では前年度に比べて579億円増加しましたが、これは個人市民税が県費負担教職員制度の権限移譲に伴う個人県民税からの税源移譲や個人所得の増加により、法人市民税が企業収入の改善により、固定資産税が3年に一度の評価替えなどにより、それぞれ増収となることによるものです。

また、市債の平成30年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成29年度300億円、平成30年度250億円)ものの、建設事業の増加などにより全体で前年度に比べ142億円増加しました。

歳入予算の推移

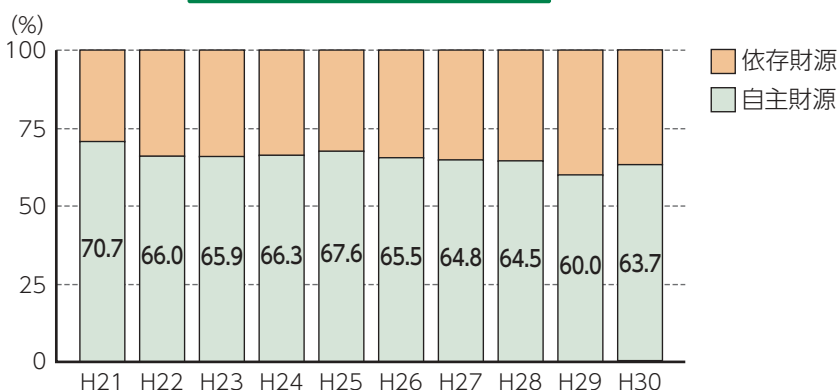


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成30年度では63.7%となっていますが、これは指定都市の中では2番目に高い数値です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

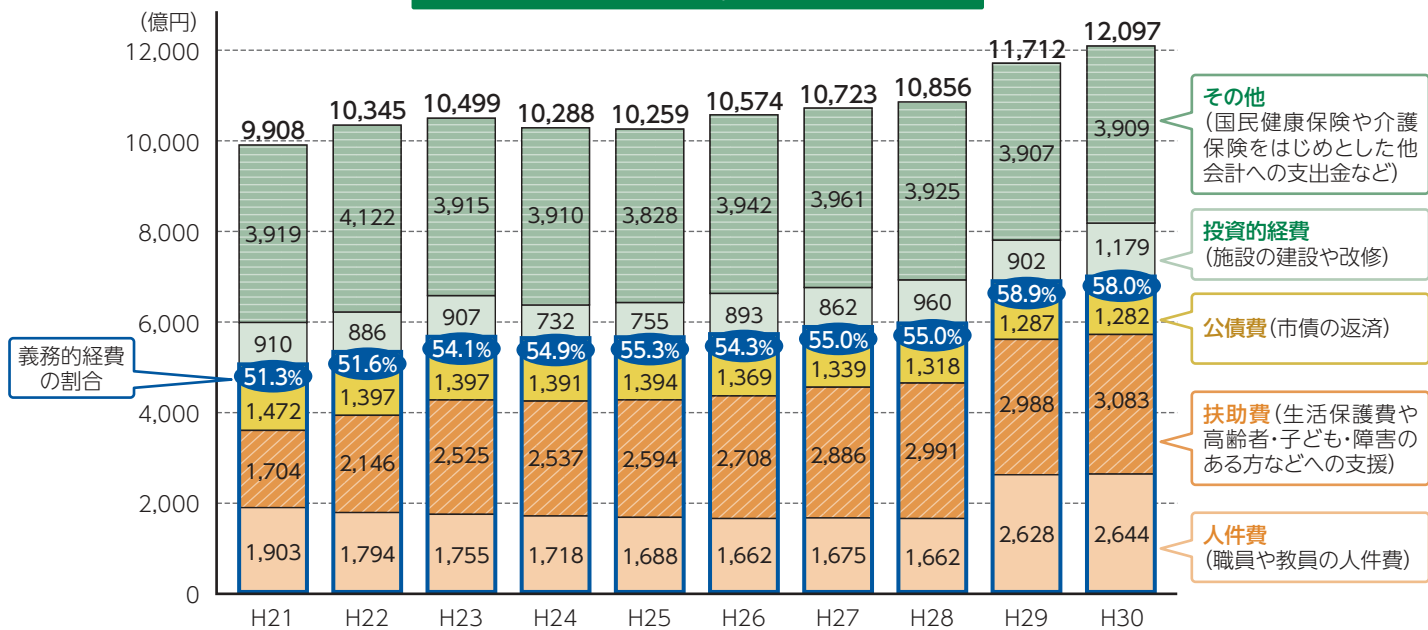
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成30年度予算では、義務的経費の額が7,009億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。
なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成21年度に比べると、平成30年度は約1.8倍となっており、増加傾向にあります。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)

歳出予算に占める義務的経費の推移

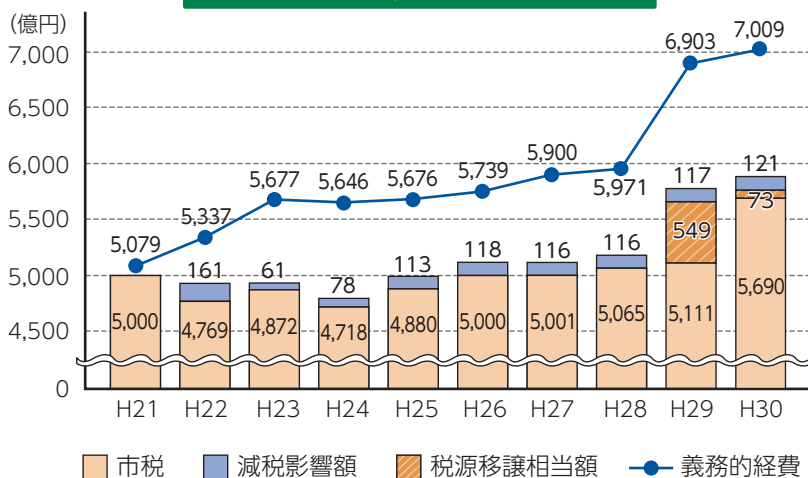


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費は大幅に増加しているため、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いています。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

市税収入と義務的経費の推移



義務的経費

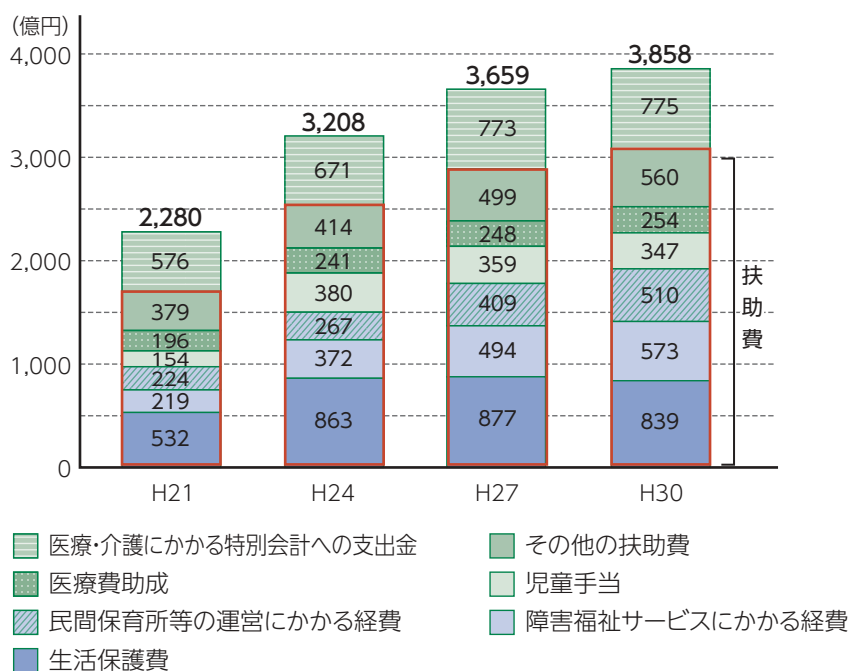
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成21年度に比べて平成30年度は1,578億円増加しています。

これは、対象世帯数の増加などにより生活保護費が増加したことや、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増えたことなどによるものです。

福祉・医療などに要する経費の推移

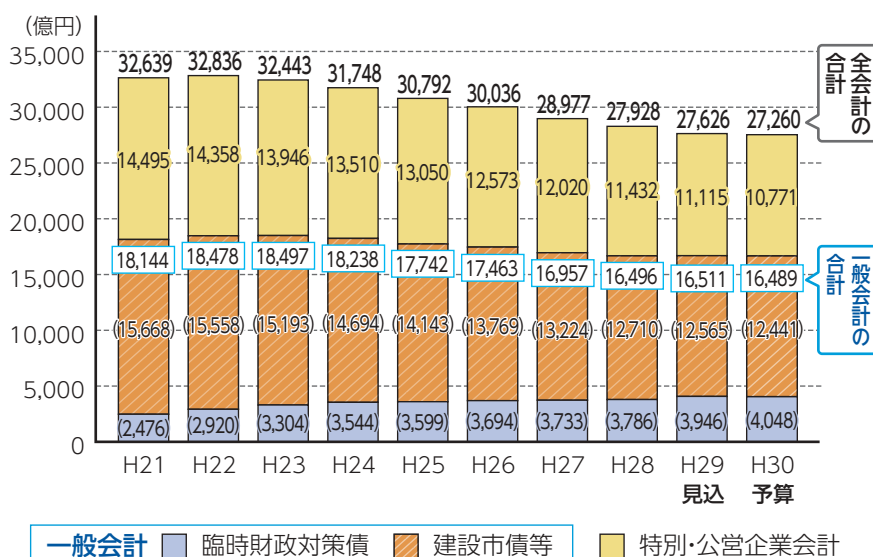


市債残高の推移

市債残高は、市債の適正管理に努めており、平成23年度から減少に転じ、平成30年度は前年度に比べて366億円減少する見込みです。

なお、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高は最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

一般会計の市債残高を市民1人当たりになると71万円で、指定都市20市の中では多い方から10番目です。

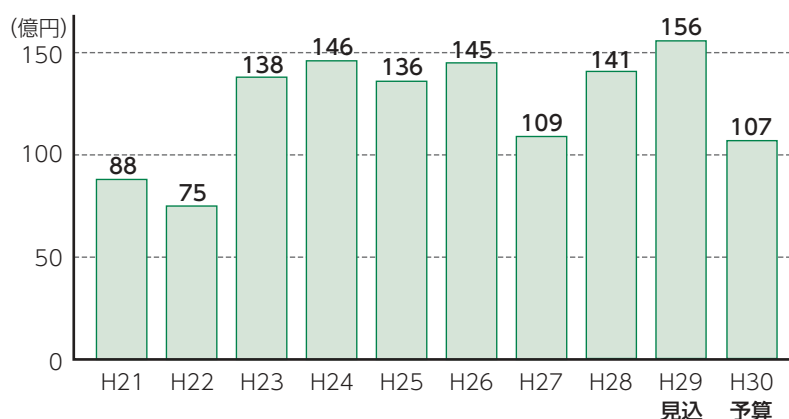


財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

平成30年度は新たに子ども・親総合支援基金やアセットマネジメント基金を設置するため、50億円を取り崩します。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成21年度から平成28年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

56 億円

平成30年度
行財政改革の
取り組み

平成30年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 32 億円

内部管理事務などの見直し 25 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 4 億円

- 名古屋城本丸御殿復元過程における工事の映像作成を廃止
- なごやかウォークを廃止
- わいわいスポーツアカデミー・ワクワクアカデミーを廃止
- 加工用米及び新規需要米出荷促進事業への参加者に対する補助を廃止
- 熱田児童館留守家庭児童クラブを廃止
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 生徒指導支援講師を廃止
- 障害者に対する就労定着支援業務への助成の一部を見直し
- 五条川工場の灰溶融炉を廃止 など

公の施設などの見直し 2 億円

- 中川生涯学習センター始め生涯学習センター5館に指定管理者制度を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入 など

外郭団体に関する見直し 1 億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 21 億円

- 不用となった土地の売却
- 久屋大通公園久屋広場等へのネーミングライツの導入
- 旧亀島小学校及び旧江西小学校の跡地貸付
- 国際展示場第1展示館の利用閑散期を多目的活用することによる歳入の確保
- 名古屋城での多彩な城内催事の開催による歳入の確保 など

人件費関係分 3 億円

- 職員数の見直し(△70人)
- 特別職の給与削減

今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財 政 運 営 の 決 ま り	29年度見込	30年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,511億円	1兆6,489億円
毎年度の<u>プライマリーバランス</u>の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	413億円の黒字	364億円の黒字
<u>将来負担比率</u>が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔 27年度決算 〕 147.4%	〔 28年度決算 〕 138.8%
<u>実質公債費比率</u>が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔 27年度決算 〕 12.7%	〔 28年度決算 〕 11.8%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	156億円	107億円

平成28年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。
財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト 計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

3

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支 計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務諸表を作成しています。

財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(26団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など

平成28年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

1 貸借対照表			
(単位: 億円)			
(平成29年3月31日現在)			
借 方		貸 方	
固定資産	35,715	固定負債	16,956
有形固定資産	29,498	地方債	15,181
無形固定資産	66	退職手当引当金	1,295
投資その他の資産	6,151	その他	480
流動資産	1,120	流動負債	1,833
現金預金	178	1年内償還予定	
短期貸付金	392	地方債	1,587
基金	519	その他	246
その他	31		
		負債合計	18,789
		純資産合計	18,046
資産合計	36,835	負債及び純資産合計	36,835

負債(51.0%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(49.0%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位: 億円)

2 行政コスト計算書

経常費用	9,004
業務費用	4,161
移転費用	4,843
経常収益	849
純経常行政コスト	△ 8,155
臨時損失	58
臨時利益	83
純行政コスト	△ 8,130

(単位: 億円)

3 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	17,986
純行政コスト	△ 8,130
財源	8,135
本年度差額	5
資産評価差額	0
無償所管換等	55
本年度純資産変動額	60
本年度末純資産残高	18,046

(単位: 億円)

4 資金収支計算書

業務活動収支	446
投資活動収支	103
財務活動収支	△ 544
本年度資金収支	5
前年末資金残高	116
本年度末資金残高	121
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	178

財務書類の詳細をWebに掲載しています。

名古屋市 財務書類

Q 検索

特別会計と公営企業会計

特 別 会 計

会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付、移送費などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦 福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
名古屋城天守閣会計	名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。
土地区画整理組合 貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。

会 計	内 容
基金会計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公 営 企 業 会 計

会 計	内 容
病院事業会計	東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容に関する、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

あて先

郵便 〒460-8508（所在地の記入は不要です。）
名古屋市役所財政局財政部財政課
FAX 052-972-4120
電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

お問い合わせ先 052-972-2306

詳しくはWebで [名古屋市 平成30年度当初予算関係](#) [Q 検索](#)



加藤清正像



名古屋市旧川上貞奴邸

インターネットを利用して

クレジットカードで 名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上
(パソコン、スマートフォンなど)
で、24時間いつでも可能です。



\ 詳しくはWebで /

[名古屋市 クレジット寄附](#) [Q 検索](#)

宝くじは、 名古屋市内の宝くじ売場で お買い求め下さい。



皆様に購入していただきました宝くじから生まれる
収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・
博物館・科学館の運営などの事業に使われており、
豊かな市民生活のために大変役立っています。

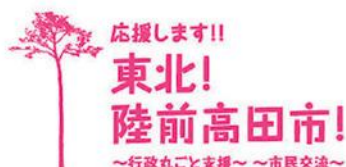
\ 詳しくはWebで /

[名古屋市 宝くじ情報](#) [Q 検索](#)

写真提供協力

名古屋市立工芸高等学校 グラフィックアーツ科

※表紙の写真 左上:名古屋城 右上:名古屋市市政資料館
左下:名古屋市科学館 右下:オアシス21と名古屋テレビ塔



平成30年度予算のあらまし

〔発行〕名古屋市 〔編集〕財政局財政部財政課
発行年月:平成30年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷経費は153円です。